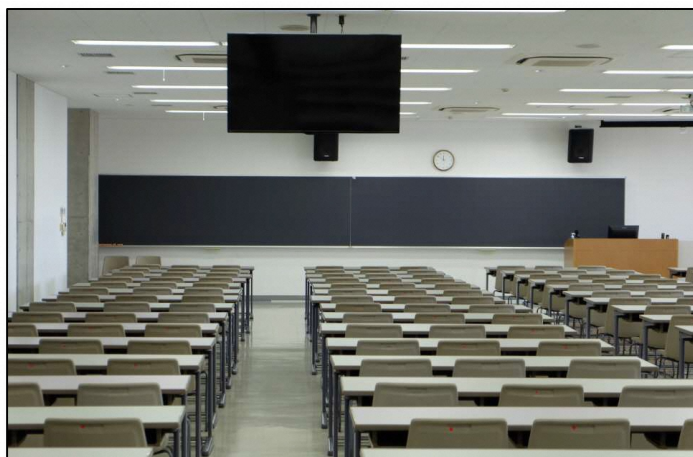


令和元年度 決算概要書



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学状況	1
(4)入試状況	1
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支状況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	6
4 利益の処分に関する書類	6
5 キャッシュフロー計算書	7
6 行政サービス実施コスト計算書	8
7 決算報告書	9

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (令和元年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学 定員	編入学 定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計		
									男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	50	53	50	63	216	180	36
建築学科	51	0	204	56	52	58	65	231	144	87
生命情報学科	43	0	172	50	51	46	65	212	177	35
システム生体工学科	43	0	172	53	44	48	54	199	166	33
生物工学科	43	0	172	49	44	48	49	190	95	95
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	47	44	44	53	188	118	70
合 計	267	2	1,073	305	288	294	349	1,236	880	356
出身地		市 内		23	9	14	20	66		
		県内(市内除く)		68	53	40	68	229		
		県 外		214	226	240	261	941		
合 計				305	288	294	349	1,236		

(2) 大学院学生数 (令和元年5月1日現在)

単位:人

区 分	入学 定員	総定員	1年	2年	3年	合 計		
							男子	女子
建設工学専攻	10	20	10	4		14	12	2
建築学専攻	12	24	12	15		27	21	6
生命情報学専攻	10	20	4	7		11	11	0
システム生体工学専攻	10	20	14	14		28	27	1
生物工学専攻	6	12	6	11		17	11	6
前期課程合計	48	96	46	51		97	82	15
環境・生命工学専攻	4	12	5	3	6	14	14	0
後期課程合計	4	12	5	3	6	14	14	0

(3) 就職・進学状況 (令和2年3月卒業者)

単位:人、%

区 分	卒業・修 了者	就職希 望者	就職者	就職率	大学院 進学	専門学校 進学	その他
社会環境工学科	49	42	42	100.0	6	0	1
建築学科	56	41	41	100.0	13	0	2
生命情報学科	41	38	38	100.0	3	0	0
システム生体工学科	42	30	30	100.0	8	1	3
生物工学科	41	29	29	100.0	12	0	0
総合デザイン工学科	41	33	33	100.0	2	0	6
学 部 合 計	270	213	213	100.0	44	1	12
大学院前期課程合計	48	47	47	100.0	1	0	0
大学院後期課程合計	0	0	0	-	0	0	0

(4) 入試状況 (令和2年度入学試験)

単位:人、%

区 分		R2	H31	増 減	伸び率
社会環境工学科	志願者数	268	231	37	16.0
	受験者数	148	139	9	6.5
	入学者数	50	50	0	0.0
建築学科	志願者数	322	274	48	17.5
	受験者数	216	189	27	14.3
	入学者数	56	56	0	0.0
生命情報学科	志願者数	374	287	87	30.3
	受験者数	170	156	14	9.0
	入学者数	50	50	0	0.0
システム生体工学科	志願者数	145	381	△ 236	△ 61.9
	受験者数	91	220	△ 129	△ 58.6
	入学者数	44	53	△ 9	△ 17.0
生物工学科	志願者数	218	247	△ 29	△ 11.7
	受験者数	143	141	2	1.4
	入学者数	48	49	△ 1	△ 2.0
総合デザイン工学科	志願者数	215	219	△ 4	△ 1.8
	受験者数	142	151	△ 9	△ 6.0
	入学者数	45	48	△ 3	△ 6.3
合 計	志願者数	1,542	1,639	△ 97	△ 5.9
	受験者数	910	996	△ 86	△ 8.6
	入学者数	293	306	△ 13	△ 4.2

(5) 主な事業とその経費

【新規、臨時】

- ① コンサルティング業務委託 275,000 円
・学科再編案に対する課題等提言及び受験生の今後の動向予想についての助言
- ② TOEIC実施経費 836,400 円
・学部1年生全員に対し、受験料を大学負担によりTOEIC L&R受験を実施
※その他後援会による受験料定額助成の一部受入により学生負担なし
- ③ 学生証ICカード化対応業務 3,027,186 円
・入退館システム及び附属図書館情報管理システムのICカード対応
(H30) 学生証ICカード発行機の導入…1,944,000円
- ④ 学生情報システム導入経費 24,192,000 円
・導入業務委託(2か年事業の2年目)
(H30) 導入業務委託(2か年事業の1年目)…14,076,720円
(R1) 証明書自動発行機導入費用…3,510,000円
- ⑤ 大人の科学教室実施経費 72,929 円
・上川淵及び下川淵の20歳以上を対象に科学実験や体験を実施
- ⑥ 重点課題対応研究費 3,000,000 円
・大学の競争力強化と大型外部資金獲得のため、重点的支援を開始
- ⑦ 科学研究費申請支援業務委託費 536,940 円
・教員の科学研究費採択率向上のため、科学研究費申請書の添削等を実施
- ⑧ 前橋市ふるさと納税制度に大学支援メニュー追加 50,501 円
・同窓会等を通じた周知用パンフレット(9,500部)の作製経費
- ⑨ 施設改修工事 7,355,700 円
・体育館照明LED化(7,009,200円)及び屋外喫煙スペース整備(346,500円)



TOEIC IPテスト



大人の科学教室



特15. 前橋工科大学 未来へつなごうプロジェクト

多くの工学人材を輩出してきた前橋工科大学が、学生支援や国際交流などの充実により、さらに全国に誇れる大学へ躍進するための取り組みに活用します。

ふるさと納税(前橋市ふるさと納税メニューHPより)

(5) 主な事業とその経費

【充実等】

- ⑩ 臨床心理士雇用件費 1,960,871 円
 ・学生及び教職員のメンタル相談を充実させるため、臨床心理士1名から2名へ拡充
 (相談件数) H30:24回→R1:82回
- ⑪ 事務局・講義室パソコン等賃貸借及び保守業務 1,938,816 円
 ・R1年度からR6年度までの長期継続契約
- ⑫ 図書館空調設備更新工事 2,200,000 円
 ・経年による故障及び冷房効果の低下等を原因とする更新

(参考) 市経費による実施事業

- ⑬ メイビットホール浄化槽入替工事 45,551,000 円
 ・土圧や水圧等により変形した浄化槽の更新
- ⑭ 5号館空調設備更新工事 58,320,000 円
 ・経年による故障及び冷房効果の低下等を原因とする更新
 (H30)・・・38,880,000円

★臨床心理士による学生メンタル相談日程

面接による個別相談

場所：1号館1階 打ち合わせ室

日程	水曜日	10:00 ~ 16:00
	金曜日	10:00 ~ 16:00

＊相談日は、変更またはお休みになる場合があります。

＊2名の臨床心理士が曜日によって対応します。＊

相談方法：臨床心理士相談日に直接予約するか、
保健室に予約してください。

・家族・友人・恋人のこと
・将来について考えたい
・色々なことが平気
・前向きなものがつらい
・緊張しやすい など

どんなことでも気軽に相談してください！

★医師による学生メンタル相談日程

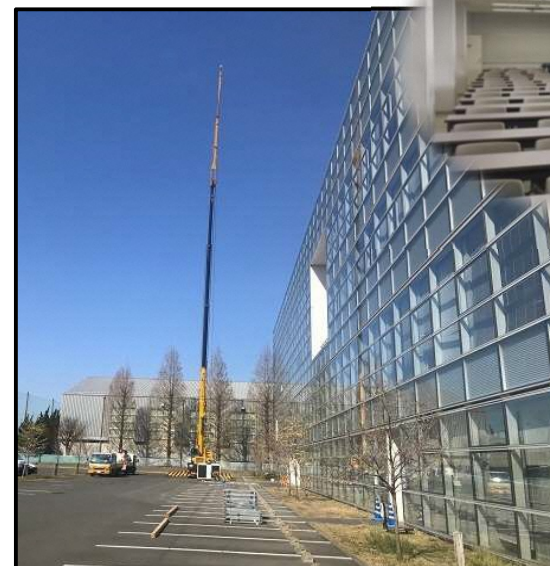
面接による個別相談

場所：1号館1階 打ち合わせ室

日程	2019年 5月16日	(木)	15:00 ~ 17:00
	7月11日	(木)	
	10月17日	(木)	
	2020年 1月16日	(木)	

相談方法：保健室に予約してください。

臨床心理士のメンタル相談



5号館空調更新

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位: 円、%

大科目	中科目	R1 収入総額 1,810,138,628	構成比	H30 収入総額 1,728,628,302	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	745,956,000	41.2%	756,495,000	△ 10,539,000	△ 1.4
	特定運営費交付金	99,439,000	5.5%	29,293,000	70,146,000	239.5
	合 計	845,395,000	46.7%	785,788,000	59,607,000	7.6
学生等納付金収入	授業料	678,892,600	37.5%	663,933,000	14,959,600	2.3
	入学金	93,261,600	5.2%	101,632,800	△ 8,371,200	△ 8.2
	検定料	27,856,600	1.5%	29,887,800	△ 2,031,200	△ 6.8
	合 計	800,010,800	44.2%	795,453,600	4,557,200	0.6

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学料や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学料及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位: 円、%

区 分	R1	H30	増 減	伸び率
経常費用	1,670,643,237	1,590,379,853	80,263,384	5.0
経常収益	1,752,081,325	1,676,901,055	75,180,270	4.5
経常利益	81,438,088	86,521,202	△ 5,083,114	△ 5.9
臨時損失	159,783	-	159,783	皆増
臨時利益	-	-	-	0.0
当期純利益	81,278,305	86,521,202	△ 5,242,897	△ 6.1
目的積立金取崩額	-	-	-	0.0
当期総利益	81,278,305	86,521,202	△ 5,242,897	△ 6.1

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

目的積立金

「目的積立金」とは、運営費交付金や補助金等に基づいた収益以外の収益(自己収入)からの利益を設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等(経常経費除く)に充てることができます。

一方、「積立金(狭義)」は設立団体への清算が必要な積立金で、各中期計画終了後に設立団体へ返還することとなります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位: 円

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	第1期終了時	第1期合計	第1期清算	R1	R2	第2期合計
利益剰余金	131,017,353	105,474,216	100,125,095	86,702,749	60,447,141	86,521,202		570,287,756	設立団体への納付金	81,278,305		81,278,305
積立金		70,165,994	8,348,652	8,116,477	6,506,175	3,402,953	29,049,070	125,589,321	162,261,018	-	9,512,564	9,512,564
目的積立金		60,851,359	97,125,564	92,008,618	80,196,574	57,044,188	56,436,435	443,662,738	前中期目標期間繰越積立金	285,540,726	71,765,741	357,306,467
△財源充当	-	△ 14,488,251	-	-	△ 54,148,701	△ 53,849,060	△ 35,636,000	△ 122,486,012	285,540,726	△ 50,021,280	-	△ 50,021,280
積立金残高	-	70,165,994	78,514,646	86,631,123	93,137,298	96,540,251	125,589,321	積立金総計↓	-	-	9,512,564	9,512,564
目的積立金残高	-	46,363,108	143,488,672	235,497,290	261,545,163	264,740,291	321,176,726	447,801,744	235,519,446	307,285,187		307,285,187

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

目的積立金残高

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における負債、資本及び純資産が記載されます。

資産の部

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
固定資産	2,621,699	2,673,103	△ 51,404	△ 1.9
有形固定資産	2,563,396	2,632,548	△ 69,152	△ 2.6
土地	1,956,618	1,956,618	-	0.0
建物	14,189	16,236	△ 2,047	△ 12.6
工具器具備品	218,041	267,619	△ 49,578	△ 18.5
図書	372,323	388,862	△ 16,539	△ 4.3
車両運搬具	2,223	3,212	△ 989	△ 30.8
無形固定資産	58,302	40,555	17,747	43.8
ソフトウェア	57,782	26,011	31,771	122.1
ソフトウェア仮勘定	-	14,076	△ 14,076	皆減
特許権	520	-	520	皆増
特許権仮勘定	-	467	△ 467	皆減
流動資産	594,403	691,176	△ 96,773	△ 14.0
現金及び預金	587,353	684,459	△ 97,106	△ 14.2
未収入金等	711	232	479	206.5
前払費用	575	343	232	67.6
立替金	5,762	6,140	△ 378	△ 6.2
資 産 合 計	3,216,103	3,364,279	△ 148,176	△ 4.4

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(減価償却による減 △2,047千円)
- ・工具器具備品(生物学科の質量分析計の増 19,980千円、事務局・講義室PCによる増 9,276千円、自動証明書発行機による増 3,510千円、減価償却による減 △98,499千円)
- ・図書(購入・寄贈による増 5,224千円、除却による減 △21,762千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △989千円)
- ・ソフトウェア(学生情報システム構築による増 38,268千円、入退館管理システム構築による増 2,527千円、減価償却による減 △10,188千円)
- ・ソフトウェア仮勘定(学生情報システムのソフトウェア勘定への振替による減 △14,076千円)
- ・特許権(特許出願認定による仮勘定からの振替による増)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収入金等(売店及び食堂の未収光熱水費実費徴収金による増 638千円、不要物品売却未収金の減 △67千円)
- ・前払費用(レンタル料、ソフトウェア使用料等前払)
- ・立替金(労働保険料の減 △376千円)

負債の部

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
固定負債	503,418	588,583	△ 85,165	△ 14.5
資産見返負債	475,301	513,166	△ 37,865	△ 7.4
長期未払金	28,117	75,417	△ 47,300	△ 62.7
流動負債	336,995	300,145	36,850	12.3
運営費交付金債務	3,029	-	3,029	皆増
寄附金債務	28,285	20,109	8,176	40.7
前受共同研究費等	9,880	4,599	5,281	114.8
未払金等	209,278	192,044	17,234	9.0
預り金等	13,337	10,596	2,741	25.9
引当金	73,180	72,791	389	0.5
負 債 合 計	840,414	888,728	△ 48,314	△ 5.4

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

- 資産見返負債(資産取得による増 21,249千円、収益化による減 △59,114千円)
- 長期未払金(リース債務のうち、流動負債へ振替 △54,784千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行される予定のもの

- ・寄附金債務(うち使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの 23,061千円)
- ・未払金等(退職手当の支給など年度をまたいで支払いを行うもの)
- ・預り金等(源泉所得税、住民税、雇用保険料等の預り金)
- ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期の負担とすべき額を計上する賞与引当金)

純資産の部

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	-
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	-
資本剰余金	112,478	81,337	31,141	38.3
資本剰余金	112,478	81,337	31,141	38.3
利益剰余金	316,797	447,801	△ 131,004	△ 29.3
目的積立金	235,519	264,740	△ 29,221	△ 11.0
積立金	-	96,540	△ 96,540	皆減
当期末処分利益	81,278	86,521	△ 5,243	△ 6.1
純 資 産 合 計	2,375,688	2,475,550	△ 99,862	△ 4.0

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得したため、その取得に要した額を利益剰余金(目的積立金)から振替えたもの

負債純資産合計	3,216,103	3,364,279	△ 148,176	▲ 4.4
----------------	------------------	------------------	------------------	--------------

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示します。

費用の部

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
経常費用	1,670,643	1,590,379	80,264	5.0
業務費	1,550,300	1,454,989	95,311	6.6
教育経費	203,920	202,674	1,246	0.6
研究経費	93,517	90,912	2,605	2.9
教育研究支援経費	67,993	59,924	8,069	13.5
受託・共同研究費等	23,028	28,003	△ 4,975	△ 17.8
役員人件費	20,400	20,489	△ 89	△ 0.4
教員人件費	878,716	799,524	79,192	9.9
職員人件費	262,721	253,461	9,260	3.7
一般管理費	118,995	133,384	△ 14,389	△ 10.8
財務費用・雑損	1,346	2,004	△ 658	△ 32.8
臨時損失	159	0	159	皆増
費用合計	1,670,802	1,590,379	80,423	5.1

研究経費(報酬・委託・手数料の増5,664千円、賃借料の増550千円、
備品費の減△1,398千円、減価償却費の減△1,037千円)
教育研究支援経費(図書費の増5,846千円、賃借料の増1,712千円、
報酬・委託・手数料の増1,014千円、水道光熱費の減△730千円)
受託・共同研究費、受託事業費(報酬・委託・手数料の減△4,073千円、
賃金の減△1,984千円、旅費交通費の増1,697千円)
教員人件費(退職手当の増70,061千円、常勤教員給料の増7,212千円)
職員人件費(常勤職員給料の増4,617千円、非常勤職員給料の増2,345千円)
一般管理費(報酬・委託・手数料の減△15,072千円、水道光熱費の減△3,352千円、
減価償却費の増2,146千円)

収益の部

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
経常収益	1,752,081	1,676,901	75,180	4.5
運営費交付金収益	828,014	759,735	68,279	9.0
授業料収益	678,892	663,933	14,959	2.3
入学金収益	93,261	101,632	△ 8,371	△ 8.2
検定料収益	27,856	29,887	△ 2,031	△ 6.8
受託・共同研究事業収益	27,763	34,729	△ 6,966	△ 20.1
寄附金収益	15,247	14,384	863	6.0
資産見返負債戻入	59,114	54,061	5,053	9.3
財務収益	14	14	0	0.0
雑益	21,916	18,522	3,394	18.3
臨時利益	-	-	0	-
収益合計	1,752,081	1,676,901	75,180	4.5

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増1,163千円、
特定運営費交付金収益の増67,116千円)
受託・共同研究、受託事業収益(公共分の減△12,415千円、民間分の増5,449千円)
資産見返負債戻入(減価償却費相当額を資産見返負債から振り替えて収益化)
財務収益(定期預金受取利息)
雑益(財産貸付収益、証明書手数料収益、科研費間接費収益、大学入試センター
試験事業収益等)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
経常利益	81,438	86,521	△ 5,083	△ 5.9
当期純利益	81,278	86,521	△ 5,243	△ 6.1
目的積立金取崩額	-	-	0	-
当期総利益	81,278	86,521	△ 5,243	△ 6.1

…経常収益 - 経常費用
…経常利益 + (臨時利益 - 臨時損失)
…目的積立金を費用に充当した額
…当期純利益 + 目的積立金取崩額

4 利益の処分に関する書類

単位：千円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	伸び率
当期末処分利益	81,278	86,521	△ 5,243	△ 6.1
積立金	9,512	30,085	△ 20,573	△ 68.4
目的積立金	71,765	56,436	15,329	27.2

5 キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、3つの活動区分別に表示します。

業務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	845,395	785,788	59,607
	授業料等収入	786,916	781,583	5,333
	受託・共同研究等収入	33,043	39,225	△ 6,182
	寄附金収入	23,443	20,863	2,580
	その他	23,235	16,904	6,331
	小 計	1,712,032	1,644,363	67,669
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 399,798	△ 406,567	6,769
	人件費支出	△ 1,091,754	△ 1,070,569	△ 21,185
	その他の業務支出	△ 256	197	△ 453
	設立団体納付金の支払額	△ 162,261	-	皆減
	小 計	△ 1,654,069	△ 1,476,939	△ 177,130
合 計		57,965	167,425	△ 109,460

業務活動によるキャッシュフロー区分

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

投資活動によるキャッシュフロー区分

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

財務活動によるキャッシュフロー区分

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	10,000	-	皆増
	利息の受取額	14	14	0
	小 計	10,014	14	10,000
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 71,319	△ 41,833	△ 29,486
	無形固定資産の取得による支出	△ 27,989	△ 9,368	△ 18,621
	小 計	△ 99,308	△ 51,201	△ 48,107
合 計		△ 89,295	△ 51,187	△ 38,108

財務活動によるキャッシュ・フロー

単位:千円

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 54,456	△ 52,442	△ 2,014
	利息の支払額	△ 1,320	△ 1,740	420
	小 計	△ 55,776	△ 54,183	△ 1,593
合 計		△ 55,776	△ 54,183	△ 1,593

単位:千円

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
資金増加額	△ 87,106	62,054	△ 149,160
資金期首残高	664,459	602,406	62,053
資金期末残高	577,353	664,459	△ 87,106

6 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、法人の行う業務に関して住民等が負担するコストを集約して表示します。

単位：千円

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
業務費用	損益計算書上の費用	1,670,803	1,590,379	80,424
	業務費	1,550,300	1,454,989	95,311
	一般管理費	118,995	133,384	△ 14,389
	財務費用	1,320	1,740	△ 420
	雑損	26	264	△ 238
	臨時損失	159	-	皆増
	自己収入等(控除)	△ 859,667	△ 861,575	1,908
	授業料収益	△ 678,892	△ 663,933	△ 14,959
	入学金収益	△ 93,261	△ 101,632	8,371
	検定料収益	△ 27,856	△ 29,887	2,031
	受託・共同研究等収益	△ 27,763	△ 34,729	6,966
	寄附金収益	△ 15,247	△ 14,384	△ 863
	資産見返寄附金戻入	△ 2,681	△ 3,615	934
	財務収益	△ 14	△ 14	0
	雑益	△ 13,949	△ 13,377	△ 572
小 計		811,135	728,804	82,331
損益外減価償却相当額		18,879	6,206	12,673
損益外減損損失相当額		-	-	-
引当外賞与増加見積額		-	-	-
引当外退職給付増加見積額		41,516	27,428	14,088
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	318,353	317,595	758
	地方公共団体出資の機会費用	97	-	97
	小 計	318,451	317,595	856
合 計		1,189,982	1,080,034	109,948

(参考)退職給付期末要支給額

単位：円

	令和元年度末	平成30年度末	増 減
役員・教員・プロパー職員	449,366,980	418,675,786	30,691,194
市 派 遣 職 員	228,998,052	218,172,426	10,825,626
計	678,365,032	636,848,212	41,516,820

業務費用

損益計算書上の費用額から、運営費交付金や国からの補助金などの収益以外の収益(自己収入)を差し引いて算出した額です。

損益外〇〇相当額

特定償却資産(その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産)に係る減価償却費相当額等で、損益計算書に費用計上せず、直接資本剰余金を減額し処理した額です。

引当外〇〇増加見積額

運営費交付金で財源措置されるため、法人として引当金を計上していないが、将来的に住民等の負担となる当該年度の増加額です。

機会費用

国や前橋市の財産を法人が無償又は通常より安い使用料で借り受けたり、前橋市が法人に出資するなどしたことで、国や前橋市が他の代替的用途に振り向けた場合に得られるはずの利益を喪失したと言う意味のコストです。

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位：千円

区 分		令和元年度			平成30年度	決算比較 B-D
		最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D	
収入	交付金収入	845,395	845,395	-	785,788	59,607 注①
	学生等納付金収入	770,025	800,010	29,985 注1	795,453	4,557
	財務収入	-	10,014	10,014 注2	14	10,000
	寄附金収入	530	23,180	22,650	19,871	3,309
	雑収入	10,035	13,948	3,913	12,130	1,818
	受託研究費収入	-	2,025	2,025	23,382	△ 6,182 注②
	共同研究費収入	-	24,743	24,743	15,843	
	受託事業費収入	-	6,275	6,275	-	
	間接費収入	7,247	7,967	720	5,145	2,822
	目的積立金取崩収入	49,927	50,021	94	53,849	△ 3,828
	科学研究費補助金	-	26,556	26,556	17,150	9,406
	計	1,683,159	1,810,138	126,979	1,728,628	81,510
支出	教育経費	230,621	218,627	△ 11,994 注3	206,860	11,767 注③
	研究経費	82,008	78,952	△ 3,056	77,358	1,594
	教育研究支援経費	57,673	56,181	△ 1,492	57,730	△ 1,549
	受託研究費	-	1,611	1,611	15,741	△ 4,223 注④
	共同研究費	-	15,134	15,134	12,420	
	受託事業費	-	7,193	7,193	-	
	寄附金	-	13,181	13,181	11,273	1,908
	人件費	1,154,805	1,146,563	△ 8,242 注4	1,058,819	87,744 注⑤
	一般管理費	148,052	130,564	△ 17,488 注5	175,089	△ 44,525 注⑥
	科学研究費	-	23,965	23,965	17,272	6,693
	予備費	10,000	-	△ 10,000	-	-
	計	1,683,159	1,691,976	8,817	1,632,566	59,410

R元年度最終予算額と決算額の差額について

注1 授業料の増 23,472千円

入学金の増 2,740千円

検定料の増 3,775千円

注2 定期預金解約による増 10,000千円

注3 教育設備等維持管理費の減 △6,348千円

学生支援経費の減 △4,994千円

注4 非常勤教員人件費の減 △6,368千円

教員法定福利費の減 △2,343千円

注5 設備等維持管理経費の減 △8,838千円

間接経費の減 △4,919千円

R元年度とH30年度の決算比較について

注① 標準運営費交付金の減 △10,539千円

特定運営費交付金の増 70,146千円

注② 受託研究費の減 △17,132千円

共同研究費の増 8,900千円

注③ 報酬・委託・手数料の増 19,895千円

教育設備等維持管理費の減 △4,521千円

注④ 受託研究費の減 △14,131千円

受託事業費の増 7,193千円

注⑤ 教員退職手当の増 70,061千円

常勤教員人件費の増 8,438千円

注⑥ 設備等維持管理費の減 △39,666千円

報酬・委託・手数料の減 △10,276千円

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。